

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:円)

No	事業名	概要・目的	総事業費	交付金 充当経費	事業開始 年月	事業完了 年月	実施状況	効果検証
1	物価高騰対応重点支援事業(非課税世帯給付金・不足額給付)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。	22,341,270	22,341,000	R7.2	R8.1	定額減税を補足する給付のうち不足額給付として対象者628名に支給。 給付費:20,980千円 事務費:1,361千円(消耗品費、郵送料、業務委託料)	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活の維持に寄与した。
6	子育て世帯物価高騰対策給付金事業	燃料費高騰下における子育て世帯の経済的負担を支援することで、子育て世帯の生活を維持する。	4,437,998	4,437,000	R7.9	R7.12	18歳以下の子ども429名を対象に給付金10千円を支給。 給付費:4,290千円 事務費:312千円(消耗品費、印刷製本費、郵便料等)	物価高騰が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の生活の維持に寄与した。
7	学校給食材料費物価高騰対策事業	物価高騰下における給食用食材費の高騰分を補填することで、給食の質の確保と保護者負担の軽減を図る。(教職員等を除く)	1,189,537	547,000	R7.4	R8.3	園児児童生徒の食材費高騰分を補填。(教職員等を除く) 幼稚園 @29.62円×361食=10,692円 小学校 @26.43円×26,445食=783,300円 中学校 @26.43円×13,354食=395,545円 計 1,189,537円	学校給食の食材高騰分について補填することで、対象となる全ての保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
5	地域ほほえみ商品券事業	食料品価格等の物価高騰の影響により経済的負担が増した町民の生活を支援し、消費を下支えするため、全町民に商品券を配布する。	119,175,000	62,617,000	R8.1	R8.8	全町民4,590人を対象に商品券25,000円分を配布。 ①田子町商工会への補助金 商品券換金分:60,026,000円 事務費分:1,435,434円 ②担当課事務費 事務費:1,156,070円(消耗品、郵便料) 令和7年度計 62,617,504円	食料品価格等の物価高騰の影響により経済的負担が増した町民の生活を支援し、消費の下支えに寄与した。
合計			147,143,805	89,942,000				